

# メガトレンド アバディーン・ジャパン・オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	グローバルな視点に立って日本の株式市場の大きな流れを捉え、企業訪問等を中心とした徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行います。長期的な視野に立った運用を基本とし、運用コストを低減したポートフォリオの構築を行いつつ長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指し、信託財産の成長をはかることを目的とします。
主要投資対象	日本株式を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時(原則として毎年3月17日および9月17日)に、繰越分を含めた利子、配当収入および売買益(評価益を含みます)の中から、基準価額の水準、市況動向などを勘案して決定します。収益分配金は税金を差引いた後、自動払いぞく投資契約に基づいて自動的に無手数料で全額再投資されます。

## 運用報告書(全体版)

第54期

決算日：2024年9月17日

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「アバディーン・ジャパン・オープン(愛称：メガトレンド)」は、2024年9月17日に第54期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

### アバディーン・ジャパン株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2  
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ 9階

お問い合わせ窓口 03-4578-2251

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。)

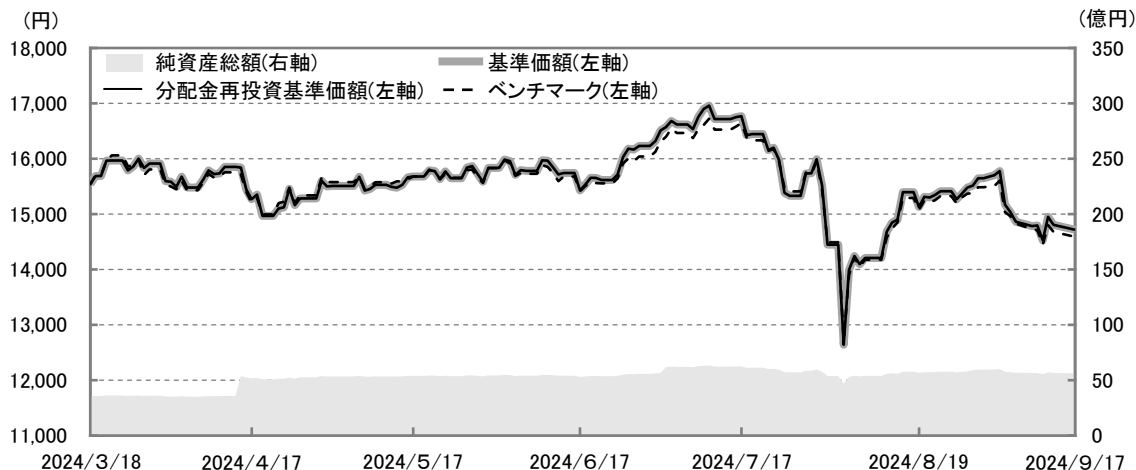
インターネット・ホームページ

<https://www.abrdn.com/ja-jp/investor>

## ● 運用経過

### 当期中の基準価額等の推移について

ファンド	当ファンドは第54期の決算を迎え、基準価額は前期末の15,539円から当期末には14,716円、値下がり額は823円、当期の騰落率は5.3%の下落となりました。
ベンチマーク	ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)の騰落率は6.1%の下落となり、当ファンドの騰落率はこれを0.8%上回りました。



- (注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は、『TOPIX(東証株価指数)』です。ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

第54期首	15,539円
第54期末	14,716円(既払分配金(税引前)0円)
騰落率	△5.3%(分配金(税引前)再投資ベース)

### 基準価額の主な変動要因

上昇要因	配当引き上げや自社株買いなど株主還元策の強化が好感された企業や海外事業の成長に円安基調が追い風となり業績拡大が期待される企業などが上昇しました。また、政策保有株の売却が進み市場全体の取引量が押し上げられたことも株価上昇の支えとなり基準価額の上昇につながりました。
下落要因	前期まで上昇していた銘柄に利益確定の売りが見られたほか、円高の進行が輸出企業の収益にマイナスの影響となり下落要因となったことや、今後の業績回復が見込まれるものの短期的に市場の期待に応えられなかった企業などの株価が低調となり、基準価額の下落要因となりました。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
第50期(2022年9月20日)	11,536	0	0.2	1,947.27	2.5	99.7	—	2,269
第51期(2023年3月17日)	11,277	0	△ 2.2	1,959.42	0.6	99.4	—	2,161
第52期(2023年9月19日)	13,544	0	20.1	2,430.30	24.0	99.6	—	3,027
第53期(2024年3月18日)	15,539	0	14.7	2,721.99	12.0	99.7	—	3,533
第54期(2024年9月17日)	14,716	0	△ 5.3	2,555.76	△ 6.1	99.8	—	5,613

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 純資産の単位未満は切捨て。騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

## 当期中の基準価額と市況の推移

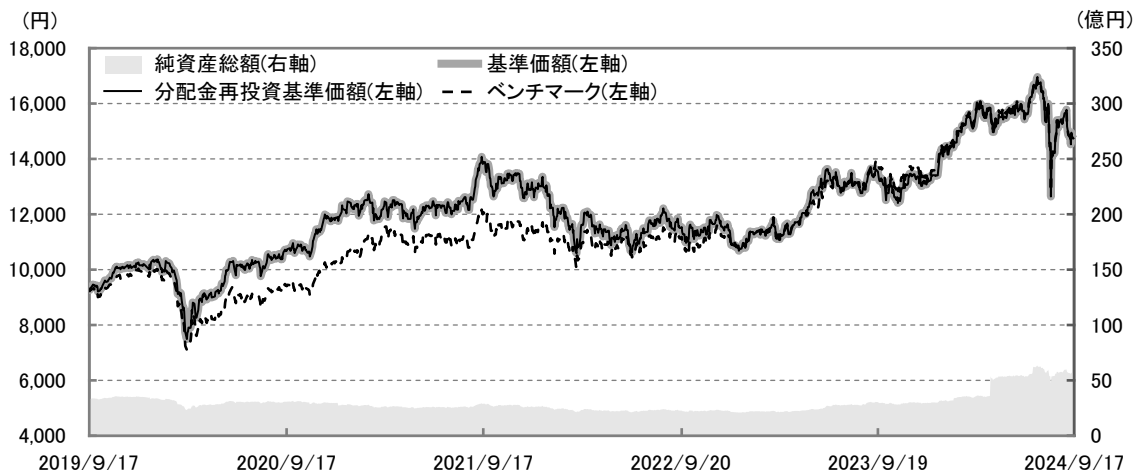
年月日	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2024年3月18日	円	%		%	%	%
	15,539	—	2,721.99	—	99.7	—
3月末	15,913	2.4	2,768.62	1.7	99.3	—
4月末	15,601	0.4	2,743.17	0.8	99.4	—
5月末	15,834	1.9	2,772.49	1.9	99.8	—
6月末	16,230	4.4	2,809.63	3.2	100.1	—
7月末	15,990	2.9	2,794.26	2.7	100.4	—
8月末	15,647	0.7	2,712.63	△ 0.3	100.5	—
(期末) 2024年9月17日	14,716	△ 5.3	2,555.76	△ 6.1	99.8	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

## 最近5年間の基準価額等の推移について



- (注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は、『TOPIX(東証株価指数)』です。ベンチマークは、2019年9月17日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

## 最近5年間の年間騰落率

決算日	2019年9月17日	2020年9月17日	2021年9月17日	2022年9月20日	2023年9月19日	2024年9月17日
分配落ち基準価額(円)	9,272	10,679	13,888	11,536	13,544	14,716
期間分配金合計(税引前)(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	—	15.2%	30.0%	△ 16.9%	17.4%	8.7%
ベンチマーク騰落率	—	1.5%	28.2%	△ 7.3%	24.8%	5.2%
純資産総額(百万円)	3,324	3,062	2,884	2,269	3,027	5,613

## 投資環境について

当期の日本株式市場は、活発な動きとなりました。IPO市場が活性化しており大型案件が注目を集めていることや、日本企業の業績改善や株主還元強化などを通じた資本効率の改善などを材料に、上昇基調が続きました。さらに、円安の進行や訪日外国人観光客の増加なども株価を押し上げ、日本株式市場は34年振りの最高値を更新しました。しかし7月末に日銀が利上げを決定した流れを引き継ぎ8月に入ると、米景気の先行き懸念や円高加速への警戒感が強まり歴史的な急落を記録、その翌日には過去最大の上昇となるなど荒い値動きとなりました。その後株価は回復傾向を辿ったものの、日銀の金融政策正常化は険しい道のりが予想され、また米国の景気後退懸念や9月利下げ観測の高まり、雇用情勢などを背景に株価は一進一退と方向感に乏しい展開のなか、小幅な下落で期末を迎えています。

## ポートフォリオについて

当ファンドでは、不確実性の高い投資環境の中、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択においては、事業環境の変化に柔軟に対応することで事業成長しつつ企業のファンダメンタルズの更なる向上が期待できる銘柄にフォーカスし、ポートフォリオの構築及びポートフォリオとしての「クオリティ」の向上に努めました。幅広い業種・セクターから銘柄選択を行い、各々の領域における、市場の規模・成長性や、競合対比の商品・サービス・技術の優位性の高さ、並びに先進的な経営姿勢などに着目した投資判断をしています。

当期に新たに組み入れた銘柄の一つに、収益力の強化や持ち合い株の削減による資本効率の向上が期待される総合物流銘柄があります。総合物流銘柄は専門性を要する精密機器や危険品の輸送に関して長年の実績を有しており、近年は農産物や消費財関連の領域においても事業を拡大しています。

## 当期の組入上位10業種の推移（対純資産総額比）

順位	2024年3月18日		2024年3月29日		2024年4月30日		2024年5月31日	
	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率
1	電気機器	30.6%	電気機器	30.7%	電気機器	28.9%	電気機器	28.9%
2	輸送用機器	7.4%	輸送用機器	7.6%	輸送用機器	7.8%	輸送用機器	7.3%
3	小売業	7.3%	小売業	7.4%	化学	6.7%	機械	7.1%
4	化学	6.1%	化学	5.8%	機械	6.2%	化学	6.6%
5	機械	5.4%	機械	5.3%	小売業	6.0%	銀行業	6.1%
6	食料品	5.2%	不動産業	5.2%	銀行業	5.8%	小売業	6.0%
7	銀行業	5.2%	食料品	5.2%	保険業	4.9%	保険業	5.4%
8	情報・通信業	4.9%	銀行業	5.1%	食料品	4.8%	食料品	4.9%
9	不動産業	4.8%	情報・通信業	4.7%	不動産業	4.7%	サービス業	4.2%
10	医薬品	4.0%	保険業	4.0%	サービス業	3.8%	不動産業	3.9%

順位	2024年6月28日		2024年7月31日		2024年8月30日		2024年9月17日	
	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率
1	電気機器	29.3%	電気機器	25.4%	電気機器	25.9%	電気機器	25.0%
2	化学	7.0%	化学	7.0%	化学	6.7%	化学	7.1%
3	輸送用機器	6.9%	輸送用機器	6.6%	小売業	6.4%	小売業	7.0%
4	機械	6.3%	機械	6.4%	サービス業	5.7%	サービス業	6.4%
5	銀行業	6.2%	銀行業	6.4%	食料品	5.6%	食料品	6.1%
6	保険業	5.9%	保険業	5.8%	輸送用機器	5.4%	銀行業	5.0%
7	小売業	5.6%	小売業	5.5%	機械	5.3%	保険業	4.8%
8	食料品	4.6%	食料品	4.8%	銀行業	5.3%	機械	4.7%
9	サービス業	4.3%	サービス業	4.5%	保険業	5.2%	情報・通信業	4.7%
10	不動産業	3.8%	不動産業	4.3%	不動産業	4.8%	不動産業	4.6%

## 組入上位10銘柄

前期末

(2024年3月18日現在)

順位	銘柄	純資産 比率 (%)	業種
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	5.2	銀行業
2	日立製作所	5.1	電気機器
3	東京エレクトロン	5.0	電気機器
4	トヨタ自動車	4.8	輸送用機器
5	東京海上ホールディングス	4.0	保険業
6	信越化学工業	3.8	化学
7	富士電機	3.8	電気機器
8	キーエンス	3.4	電気機器
9	パナソニック・インターナショナルホールディングス	3.1	小売業
10	ソニーグループ	3.0	電気機器

当期末

(2024年9月17日現在)

順位	銘柄	純資産 比率 (%)	業種
1	日立製作所	4.7	電気機器
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.6	銀行業
3	東京海上ホールディングス	3.9	保険業
4	ソニーグループ	3.6	電気機器
5	リクルートホールディングス	3.3	サービス業
6	信越化学工業	2.9	化学
7	パナソニック・インターナショナルホールディングス	2.9	小売業
8	日本電気	2.8	電気機器
9	トヨタ自動車	2.7	輸送用機器
10	富士電機	2.7	電気機器

## ベンチマークとの差異について

ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)の騰落率は6.1%の下落となり、当ファンドの騰落率はこれを0.8%上回りました。当期においてファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は、以下の通りです。

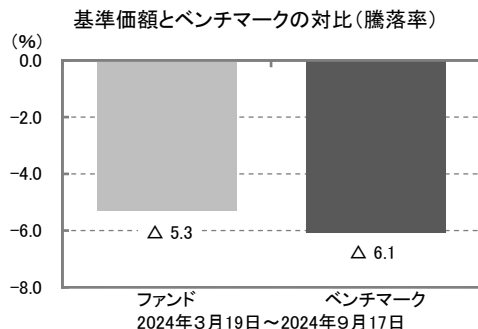
■中外製薬:主要製品の売上げが好調だったことや開発パイプラインへの期待が高まったことなどが主因となり株価は上昇しました。

■日立製作所:業績の改善が見込まれることや同社のデジタルトランスフォーメーション(DX)戦略への評価が高まったことに加え、増配・自社株買いなど一段の株主還元強化が好感され上昇しました。

一方でマイナスに寄与した銘柄は、以下の通りです。

■富士電機:5月に発表された中期計画が市場の期待に応えられなかったことや、パワー半導体事業の見通しに対する懸念から下落しました。

■東京エレクトロン:米国による半導体製造装置の中国への輸出規制強化の懸念が広がったことや米国の利回り上昇、さらに主要顧客のTSMCが収益成長予測を下方修正し今年度の予想を下回るガイダンスを発表したことで、半導体市場の不透明感が広がったことにより下落しました。



## 分配金について

期末の基準価額の水準を勘案し、当期の収益分配を見送らせて頂きました。なお、収益分配に充てなかった利益は信託財産に留保し、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## 分配原資の内訳

(単位:円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第54期 (2024年3月19日～2024年9月17日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,077

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

## ● 今後の運用方針について

企業の成長性に着目して大型株を中心に幅広く投資機会を探り、企業訪問などを中心に徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行ってまいります。

当報告書はアパディーン・ジャパン株式会社独自の分析に基づき作成したものです。信頼できる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性が保証されるものではありません。当報告書で示した見通しおよび分析結果等については、予告なく変更する場合があります。また、当報告書中の過去の収益率等は、将来の投資成果を保証するものではありません。



## ● その他の詳細な情報

### 1万口当たりの費用明細

項 目	第54期 (2024年3月19日～2024年9月17日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	15,869円	—	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (委託会社) (販売会社) (受託会社)	132円 ( 60) ( 63) ( 9)	0.832% (0.378) (0.397) (0.057)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料  (株 式)	3  ( 3)	0.019  (0.019)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	1 ( 1)	0.006 (0.006)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人に支払うファンド監査に係る費用
合 計	136	0.857	

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

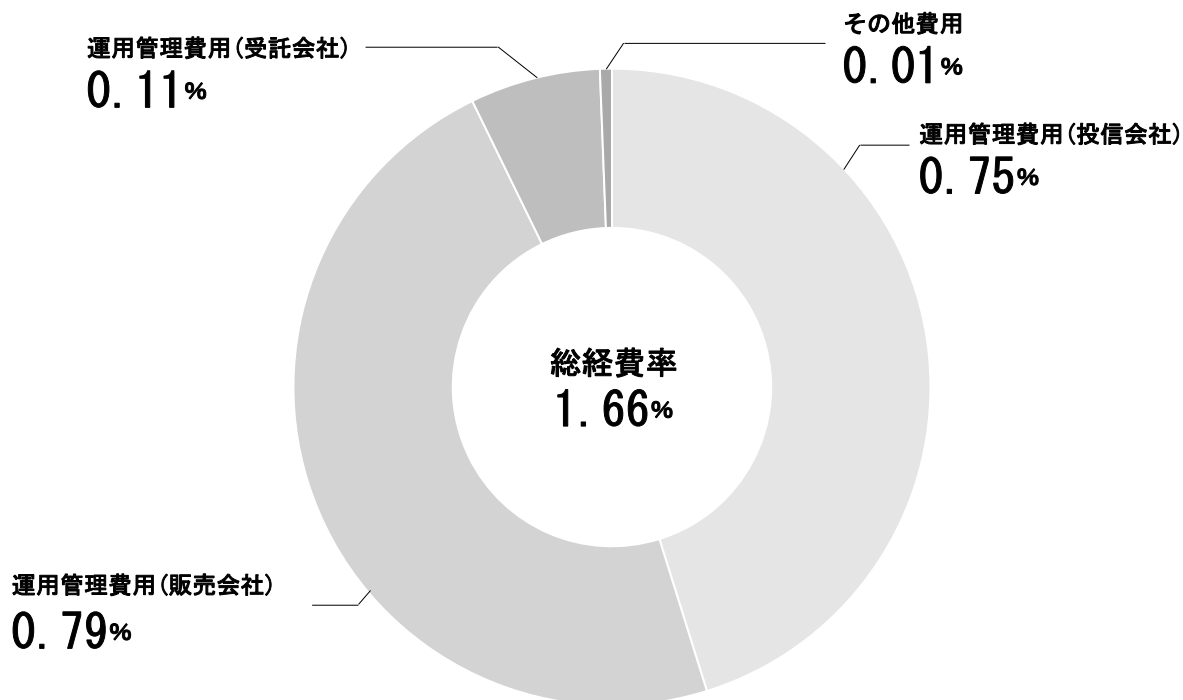
(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 項目毎に円未満は四捨五入し、単位未満は0円と表示しています。

## (参考情報)

### 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)は1.66%です。**



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 期中の売買及び取引の状況（2024年3月19日から2024年9月17日まで）

### 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 901 (126)	千円 3,218,027	千株 224	千円 786,913

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( )内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,004,940千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,308,640千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.75

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 売買高比率は小数第3位以下で切捨て。

## 主要な売買銘柄（2024年3月19日から2024年9月17日まで）

### 株 式

当				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車（日本）	40.3	144,975	3,597	日立製作所（日本）	23.5	91,855	3,908
住友電気工業（日本）	54.3	131,053	2,413	東京エレクトロン（日本）	2.7	76,866	28,469
三菱UFJフィナンシャル・グループ（日本）	79.3	121,217	1,528	A G C （日本）	13.7	63,372	4,625
ソニーグループ（日本）	8.3	111,761	13,465	トヨタ自動車（日本）	23.8	58,238	2,447
日立製作所（日本）	7.0	101,242	14,463	デンソー（日本）	24.4	51,119	2,095
東京海上ホールディングス（日本）	18.3	87,181	4,763	S M C （日本）	0.7	49,123	70,176
富士電機（日本）	7.9	81,240	10,283	アマダ（日本）	23.5	34,360	1,462
東京エレクトロン（日本）	2.1	80,837	38,494	三菱UFJフィナンシャル・グループ（日本）	17.7	24,892	1,406
三菱瓦斯化学（日本）	27.8	78,535	2,825	日本取引所グループ（日本）	6.3	22,399	3,555
信越化学工業（日本）	11.9	76,757	6,450	アドバンテスト（日本）	3.8	22,200	5,842

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## 利害関係人との取引状況等（2024年3月19日から2024年9月17日まで）

期中における利害関係人との取引はありません。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2024年9月17日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(1.7%)			
関電工	—	42.1	93,167
食料品(6.1%)			
日本ハム	3.2	15.9	86,305
アサヒグループホールディングス	13.0	19.2	105,196
サントリー食品インターナショナル	7.9	18.0	99,954
味の素	10.4	9.0	48,114
化学(7.2%)			
信越化学工業	20.4	28.9	162,938
三菱瓦斯化学	0.5	28.3	72,830
トリケミカル研究所	—	7.4	24,531
花王	5.2	9.1	63,208
日本ペイントホールディングス	37.0	34.3	29,522
ライオン	—	28.2	43,399
ユニ・チャーム	1.4	0.9	4,572
医薬品(4.1%)			
中外製薬	13.5	20.1	138,026
第一三共	12.0	18.4	91,411
ガラス・土石製品(0.7%)			
A G C	3.2	—	—
ノリタケ	—	10.6	39,220
非鉄金属(2.3%)			
住友電気工業	5.2	58.1	131,073
機械(4.7%)			
アマダ	41.1	35.9	51,265
DMG森精機	—	11.9	36,449
SMC	0.7	0.3	17,589
ユニオンツール	—	10.7	60,134
ダイキン工業	1.2	1.7	29,758
マキタ	8.0	15.3	70,839
電気機器(25.0%)			
イビデン	8.7	9.6	41,952
日立製作所	14.2	78.1	266,321
富士電機	13.7	19.3	150,675
ソシオネクスト	8.5	13.6	37,821
日本電気	8.1	11.9	158,329
ソニーグループ	8.0	15.9	203,599
横河電機	13.1	31.3	110,895
アドバンテスト	13.9	14.7	88,435
エスベック	6.2	21.3	50,353
キーエンス	1.7	2.2	143,946
日本電子	2.5	6.5	33,826
小糸製作所	4.9	11.4	22,366
東京エレクトロン	4.8	4.2	94,248
輸送用機器(3.9%)			
デンソー	33.4	32.1	64,569
トヨタ自動車	47.2	63.7	153,262
精密機器(2.7%)			
オリンパス	4.0	11.0	27,984

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評価額	
	千株	千株	千円	
HOYA	4.5	5.9	113,103	
朝日インテック	10.8	4.7	12,201	
その他製品(1.9%)				
トランザクション	7.2	15.7	34,540	
任天堂	5.0	9.4	70,932	
陸運業(0.7%)				
丸全昭和運輸	—	8.2	40,590	
空運業(1.2%)				
ANAホールディングス	15.3	22.1	66,985	
情報・通信業(4.7%)				
野村総合研究所	14.3	15.0	76,515	
大塚商会	8.5	19.6	69,423	
KDDI	12.4	24.7	117,003	
卸売業(2.9%)				
岩谷産業	—	7.1	55,749	
ミスミグループ本社	19.9	42.1	106,323	
小売業(7.0%)				
ウエルシアホールディングス	6.9	8.6	16,666	
セブン&アイ・ホールディングス	17.7	23.8	51,372	
パルパフィック・インターナショナルホールディングス	28.6	42.7	162,900	
ライフコーポレーション	13.7	20.3	74,196	
ニトリホールディングス	1.7	3.9	88,666	
銀行業(5.0%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	119.0	180.6	256,271	
八十二銀行	—	29.0	23,342	
保険業(4.8%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	16.1	50,183	
東京海上ホールディングス	30.6	44.4	218,670	
その他金融業(2.4%)				
東京センチュリー	38.7	67.3	110,809	
日本取引所グループ	7.1	6.7	22,625	
不動産業(4.6%)				
オープンハウスグループ	2.0	15.1	82,778	
東急不動産ホールディングス	68.6	88.9	84,917	
三井不動産	19.0	67.2	92,265	
サービス業(6.4%)				
オープンアップグループ	14.5	39.3	81,036	
タイミー	—	10.0	14,900	
カカココム	—	29.4	75,837	
リクルートホールディングス	14.5	21.5	185,975	
合 計	株 数 ・ 金 額	857.0	1660.0	5,604,872
	銘柄数 < 比率 >	56.0	67.0	<99.8%>

- (注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。  
(注3) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額(単位未満切捨て)の比率。  
(注4) —印は組入れなし。

## 投資信託財産の構成

(2024年9月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 5,604,872	% 98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	65,811	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	5,670,683	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## 資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年9月17日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,670,683,542円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	11,157,189
株 式 (評価額)	5,604,872,690
未 収 入 金	51,499,662
未 収 配 当 金	3,153,969
未 収 利 息	32
(B) 負 債	57,343,258
未 払 金	13,276,813
未 払 解 約 金	285
未 払 信 託 報 酬	43,626,160
そ の 他 未 払 費 用	440,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,613,340,284
元 本	3,814,425,988
次 期 繰 越 損 益 金	1,798,914,296
(D) 受 益 権 総 口 数	3,814,425,988口
1万口当たり基準価額 (C / D)	14,716円

<注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)>

- (注1) 期首元本額 2,274,245,593円  
 期中追加設定元本額 1,651,231,573円  
 期中一部解約元本額 111,051,178円  
 1口当たり純資産額 1,4716円
- (注2) 当期末における未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口当たりの費用明細」をご覧ください。

## 損益の状況

当期 (2024年3月19日から2024年9月17日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	35,396,205円
受 取 配 当 金	35,370,346
受 取 利 息	6,953
そ の 他 収 益 金	18,942
支 払 利 息	△ 36
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 346,408,334
売 買 益	287,051,928
売 買 損	△ 633,460,262
(C) 信 託 報 酬 等	△ 44,066,160
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 355,078,289
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,313,570,399
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	840,422,186
(配 当 等 相 当 額)	( 2,148,897,069)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,308,474,883)
(G) 計 (D + E + F)	1,798,914,296
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,798,914,296
追 加 信 託 差 損 益 金	840,422,186
(配 当 等 相 当 額)	( 2,148,897,069)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,308,474,883)
分 配 準 備 積 立 金	1,313,570,399
繰 越 損 益 金	△ 355,078,289

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 当期における信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口当たりの費用明細」をご覧ください。
- (注5) 分配金の計算過程  
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後に繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(2,148,897,069円)及び分配準備積立金(1,313,570,399円)より分配対象収益は3,462,467,468円(1万口当たり9,077円)であります、分配を行っておりません。